

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月17日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年 11月1日 至 平成26年 1月31日	自 平成26年 11月1日 至 平成27年 1月31日	自 平成25年 11月1日 至 平成26年 10月31日
売上高 (千円)	25,463,897	27,606,452	98,250,097
経常利益 (千円)	907,480	869,677	2,742,206
四半期(当期)純利益 (千円)	587,874	952,404	1,677,364
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,227,744	2,088,369	2,899,775
純資産額 (千円)	28,806,895	32,312,808	30,304,737
総資産額 (千円)	61,896,474	73,337,757	59,269,379
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	30.22	48.96	86.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.5	43.2	50.0

(注)1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間より、重要性が増した香港正栄国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社は10社となりました。また、報告セグメントは「中国」であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和政策を背景に企業収益等に改善の兆しがみられたものの、消費税増税の影響により個人消費が伸び悩み、景気は緩やかな回復基調に推移しました。

食品業界におきましては、国内の雇用情勢および所得環境に改善が見られるものの、円安・原材料価格高騰による商品値上げ等、家計への負担増や生活防衛の高まりから、消費者の節約志向は続いており、厳しい事業環境下に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、国内需要を賄えない状況にある粉乳・バター等の原料乳製品については、海外乳製品の調達ルート並びに輸入実績の拡大と、乳調整品の提案営業を推し進め、また、アーモンドやクルミなど、世界的な健康志向の高まりにあるナッツ類は、米国をはじめ世界各国での購買力強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比8.4%増の276億6百万円となりました。

利益面では、急激な円安と農産物価格の上昇に加え、情報システムにおける移行関連費用の発生から、営業利益は、前年同四半期比10.7%減の6億94百万円、経常利益は、前年同四半期比4.2%減の8億69百万円となりました。四半期純利益は、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.での火災事故に伴う保険差益の計上により、前年同四半期比62.0%増の9億52百万円となりました。

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注)
	日本	米国	中国	計		
売上高	23,887	6,718	2,469	33,074	5,468	27,606
セグメント利益	852	196	1	1,050	356	694

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

1 日本

国内の売上高は、輸入乳製品の伸長や、乾果実、ナッツ類の価格上昇等から、前年同四半期比7.4%増の238億87百万円となりました。セグメント利益は、輸入仕入コストの増加による利益率の低下や、物流費および管理費の増加もあり、前年同四半期比2.1%減の8億52百万円となりました。

2 米国

当地域の売上高は、各種農産物の価格上昇や日本向け輸出が堅調であったことから、前年同四半期比7.8%増の67億18百万円となりました。セグメント利益は、クルミ事業等の収益率が向上したことから、前年同四半期比52.0%増の1億96百万円となりました。

3 中国

当地域の売上高は、製菓用原材料やナッツ・シード類の販売が増加したことから、前年同四半期比11.7%増の24億69百万円となりました。セグメント利益は、販売拠点拡充に伴う管理費の増加等から、前年同四半期比87.2%減の1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ140億68百万円増加し、733億37百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が19億77百万円、「受取手形及び売掛金」が31億28百万円、「商品及び製品」が18億78百万円、「原材料及び貯蔵品」が49億20百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ128億51百万円増加し、533億85百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が7億96百万円、無形固定資産が24百万円、投資その他の資産が3億95百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ12億16百万円増加し、199億51百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ120億60百万円増加し、410億24百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「未払法人税等」が4億14百万円、「賞与引当金」が3億83百万円それぞれ減少したものの、「支払手形及び買掛金」が72億24百万円、「短期借入金」が51億42百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ119億29百万円増加し、381億49百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が1億55百万円減少したものの、繰延税金負債が2億77百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、28億75百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億8百万円増加し、323億12百万円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が8億72百万円、「その他の包括利益累計額」が11億39百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,159,914	21,159,914		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月1日から 平成27年1月31日		21,159,914		3,379,736		3,042,770

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,709,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,418,100	194,181	
単元未満株式	普通株式 32,814		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		194,181	

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7	1,709,000		1,709,000	8.1
計		1,709,000		1,709,000	8.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,490,876	7,468,558
受取手形及び売掛金	18,252,148	21,381,116
商品及び製品	12,489,214	14,367,643
仕掛品	724,568	1,948,190
原材料及び貯蔵品	1,390,165	6,310,528
繰延税金資産	397,024	247,314
その他	1,796,530	1,671,529
貸倒引当金	6,266	8,994
流動資産合計	40,534,262	53,385,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,525,642	7,597,306
機械装置及び運搬具（純額）	3,788,019	3,921,933
工具、器具及び備品（純額）	274,127	283,434
土地	2,324,707	2,353,951
リース資産（純額）	273,781	266,219
建設仮勘定	925,895	1,479,247
その他（純額）	78,450	85,134
有形固定資産合計	15,190,623	15,987,227
無形固定資産		
ソフトウェア	10,723	22,075
その他	164,063	176,925
無形固定資産合計	174,787	199,001
投資その他の資産		
投資有価証券	2,576,535	3,057,495
繰延税金資産	53,695	34,983
その他	788,104	721,790
貸倒引当金	48,629	48,629
投資その他の資産合計	3,369,705	3,765,640
固定資産合計	18,735,117	19,951,869
資産合計	59,269,379	73,337,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,827,942	17,052,410
短期借入金	11,958,649	17,101,105
1年内返済予定の長期借入金	621,400	621,400
未払法人税等	580,214	166,160
賞与引当金	695,450	311,790
役員賞与引当金	39,200	18,400
その他	2,496,696	2,877,736
流動負債合計	26,219,554	38,149,002
固定負債		
長期借入金	1,427,650	1,272,300
退職給付に係る負債	354,811	356,851
役員退職慰労引当金	228,485	236,766
繰延税金負債	431,030	708,137
その他	303,110	301,891
固定負債合計	2,745,088	2,875,946
負債合計	28,964,642	41,024,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	22,415,374	23,287,480
自己株式	1,300,567	1,300,567
株主資本合計	27,537,313	28,409,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859,678	1,187,986
繰延ヘッジ損益	229,483	277,201
為替換算調整勘定	1,013,021	1,776,303
その他の包括利益累計額合計	2,102,184	3,241,491
少数株主持分	665,239	661,897
純資産合計	30,304,737	32,312,808
負債純資産合計	59,269,379	73,337,757

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	25,463,897	27,606,452
売上原価	22,213,053	24,162,383
売上総利益	3,250,843	3,444,068
販売費及び一般管理費	2,473,427	2,749,538
営業利益	777,415	694,530
営業外収益		
受取利息	1,869	7,995
受取配当金	12,062	12,907
為替差益	109,557	110,811
持分法による投資利益	10,100	7,046
受取保険金	-	4,584
その他	37,966	74,574
営業外収益合計	171,556	217,920
営業外費用		
支払利息	33,721	35,414
その他	7,769	7,359
営業外費用合計	41,491	42,773
経常利益	907,480	869,677
特別利益		
固定資産売却益	956	414
保険差益	-	505,575
特別利益合計	956	505,989
特別損失		
固定資産除却損	5,993	3,564
その他	424	37
特別損失合計	6,418	3,601
税金等調整前四半期純利益	902,018	1,372,066
法人税、住民税及び事業税	207,088	132,854
法人税等調整額	113,863	292,775
法人税等合計	320,951	425,629
少数株主損益調整前四半期純利益	581,067	946,437
少数株主損失()	6,806	5,967
四半期純利益	587,874	952,404

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	581,067	946,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,948	330,933
繰延ヘッジ損益	50,097	47,717
為替換算調整勘定	597,826	763,282
その他の包括利益合計	646,677	1,141,932
四半期包括利益	1,227,744	2,088,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,233,887	2,091,711
少数株主に係る四半期包括利益	6,143	3,341

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した香港正栄国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

保険差益

米国会計基準を適用している連結子会社であるSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.の工場において、平成26年5月31日に発生した火災に係る保険金受領額1,232,040千円から、焼失したたな卸資産および固定資産の帳簿価額726,465千円を控除した金額を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	443,352 千円	447,875 千円
負ののれんの償却額	2,720	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	175,060	9	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	165,332	8.5	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,785,217	2,651,452	1,027,226	25,463,897		25,463,897
セグメント間の 内部売上高又は振替高	454,105	3,577,700	1,183,118	5,214,924	5,214,924	
計	22,239,323	6,229,152	2,210,345	30,678,821	5,214,924	25,463,897
セグメント利益	870,208	129,519	12,243	1,011,972	234,556	777,415

(注)1.セグメント利益の調整額 234,556千円には、セグメント間消去 24,378千円、全社費用 210,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,867,247	2,306,085	1,433,119	27,606,452		27,606,452
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,282	4,411,954	1,036,206	5,468,443	5,468,443	
計	23,887,529	6,718,039	2,469,326	33,074,896	5,468,443	27,606,452
セグメント利益	852,176	196,923	1,562	1,050,663	356,132	694,530

(注)1.セグメント利益の調整額 356,132千円には、セグメント間消去 9,598千円、全社費用 346,534千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
1 株当たり四半期純利益	30.22 円	48.96 円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	587,874	952,404
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	587,874	952,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,451	19,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月13日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。